

令和元年度

鎌倉市下水道事業会計決算審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 192 号
令和2年(2020年)8月18日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 山 田 直 人

令和元年度鎌倉市下水道事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度鎌倉市下水道事業会計決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	6
5	審査の意見	7
6	審査の概要	8
1	事業及び業務の概要	8
2	予算の執行状況	11
3	経営成績	14
4	財政状態	17
	参考資料	21

表記に関する注意事項

- 「収益的収支」と「資本的収支」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、それ以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 金額は一部を除き円単位で表示した。各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また、各表中で数値の無いもの、不用なものは「－」と表示した。
- 文中又は各表中の％表示について、構成比等は原則として小数第2位を四捨五入して、小数第1位までを表示し、指標については、小数第2位までを表示している。
なお、令和元年度の指標は、総務省等からの公表がされていないため、推計値となっている。

1 審査の対象

令和元年度 下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年（2020年）7月16日から令和2年（2020年）8月18日まで

3 審査の方法（着眼点）

鎌倉市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点として、関係帳票類及び証書類の照合及び関係部課等からの聴き取り調査を行い、検証した。

さらに、計数の分析を行い、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進に向け、効率的に事業運営されているかを主眼に考察した。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票類と計数も一致し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、令和元年4月1日に地方公営企業法の規定を一部適用したことに伴い、下水道事業が地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行したことにより、平成30年度までの計数と単純な比較ができないことから、業務実績等を除き、原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

審査の意見及び概要は、次のとおりである。

5 審査の意見

本市の下水道事業は、昭和33年に事業認可を受け、昭和47年の七里ガ浜浄化センターの供用開始以降、市民生活の基礎を守るための必要不可欠な施設として、積極的に整備を行ってきたことにより、下水道普及率は97.75パーセント、水洗便所設置済率が93.51パーセントに達し、事業の軸足は施設整備から維持管理へと転換している。

その理由は、これらの下水道施設の老朽化が進み、その多くが耐用年数を迎えようとしている状況から、実際に老朽化が一因ではないかと思われる汚水管の破損が見られるなど、今後、老朽化対策が大きな課題となるからである。

さらに、下水道事業を取り巻く環境として、人口減少や節水意識の向上などにより、有収水量が減少する傾向にあることから、事業収益の根幹をなす使用料収入の増収が見込めなくなることが懸念されていることや、近年頻発する台風等の自然災害や破損事故といった突発的な事態への対応も欠かすことのできない業務であり、計画的な維持管理に使われることを予定していた予算やマンパワーをその対応に充てざるを得なくなることなどが課題となっている。

これらの背景に鑑み、本市では平成28年3月に社会基盤施設マネジメント計画を策定した。ここで、予防保全型管理の考えを積極的に取り入れ、①多額の維持管理コストを長期的スパンで捉えることで平準化を図る、②総費用の抑制につなげる、③計画的な維持管理を実施する、という3点に注力している点は、経営の安定化を図る観点から評価できる。

令和元年度から、本市の下水道事業会計は、地方公営企業法の財務規定を適用することとなった。この結果、民間企業同様の財務諸表を通じて下水道事業の経営や資産等の状態を把握できるようになったので、原局職員には民間企業や他の自治体との比較を通じて本市の下水道事業の実情を客観的に見つめ、今後、経営戦略を策定する中での分析に活用し、事業経営の安定に努められることを期待したい。

本市特有の起伏に富んだ地形から、多くのポンプ施設や処理施設を必要とし、これらの固定資産の維持管理は大きな課題である。加えて、営業収益に対して営業外収益の方が大きいという財政構造など、公共事業であることに起因する課題は多々あるが、これらの課題に対する改善の余地は少なくないはずで、運営面、財政面での工夫が一層求められる。

令和2年度決算からは、前年度との比較を通じ、指標及び経営状況の推移をしっかりと評価したい。

6 審査の概要

1 事業及び業務の概要

(1) 下水道事業の現状

鎌倉市の下水道事業は、昭和33年に事業認可を受けスタートし、鎌倉の地形上の特性から、二つの処理区（鎌倉処理区と大船処理区）を有し、鎌倉処理区には七里ガ浜浄化センター、大船処理区には山崎浄化センターの2つの終末処理場を配置している。その他に汚水中継ポンプ場7か所、汚水低地排水ポンプ施設57か所を配置して事業の展開を図っている。

事業開始から60年以上を経過し、下水道の普及率は97.75%、水洗便所設置済率は93.51%に達しているが、それに伴う管渠の老朽化への対応が課題になってきている。したがって、これまでの「事後保全型管理」の考え方に、計画的な修繕改築を行うことで事故等を未然に防ぐ「予防保全型管理」の考え方を加えた効率的な管理体制への移行を目指している。

現在の下水道事業は、平成24年12月に策定した下水道中期ビジョンに基づき展開しているが、令和元年度から公営企業会計へ移行するとともに、鎌倉市下水道事業運営審議会に「下水道事業における経営戦略の策定について」を諮問している。

業務の概要

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
行政区域内人口(人) a	176,608	176,436	176,308	176,466	176,869
処理区域内人口(人) b	172,626	172,458	172,315	171,840	171,884
普及率(%) b/a	97.75	97.75	97.74	97.38	97.18
現在水洗便所設置済人口(人)c	161,422	161,092	160,669	160,415	160,234
水洗便所設置済率(%) c/b	93.51	93.41	93.24	93.35	93.22

汚水処理の状況

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業認可面積(ha) a	2,783	2,783	2,783	2,783	2,783
汚水整備済面積(ha) b	2,414	2,413	2,411	2,410	2,404
汚水整備率(%) b/a	86.74	86.70	86.63	86.60	86.38
汚水管渠延長(km)	489	489	489	489	489

雨水処理の状況

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業認可面積(ha) a	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605
雨水整備済面積(ha) b	2,021	2,021	2,021	2,021	2,020
雨水整備率(%) b/a	77.58	77.58	77.58	77.58	77.54
雨水管渠延長(km)	239	239	239	239	239

(2) 建設改良工事等の概要

令和元年度の主な工事として、極楽寺圧送管（稲村ガ崎三丁目4番先）の改築、吉沢川排水区（十二所191番地先）の築造工事などを、また、地震等の災害対応として、大町枝線（大町二丁目1番先外）において、人孔接続部耐震化工事及び浮上抑制工事を実施した。

処理場施設の維持修繕についても、山崎浄化センターで汚泥焼却設備修繕や七里ガ浜浄化センターでNo.1機械濃縮機修繕等を実施し、適正な管理に取り組んだ。

令和元年度は、自然災害に対する緊急対応が多く、令和元年8月の高波による国道134号稲村ヶ崎駅付近の道路陥没による下水道幹線管渠への管渠防護柵の設計等、台風15号による御谷川第1雨水幹線石積修繕等、台風19号による稲村ガ崎三丁目公共下水道（汚水）緊急修繕等、いずれも補正予算を計上し対応した。

(3) 職員の配置状況

職員数に関する事項

(単位；人)

職員数	令和元年度		
	損益勘定支弁職員	資本勘定支弁職員	計
一般職	27	11	38
再任用短時間勤務職員	6	2	8
非常勤嘱託員	5	0	5
計	38	13	51

職員数及び生産性に関する指標

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数(人)	38	39	39	37
損益勘定支弁職員(人)	27	27	27	25
資本勘定支弁職員(人)	11	12	12	12
損益勘定支弁職員の職員給与費(千円) a	239,121	239,501	231,845	227,513
営業収益(千円) b	2,751,792	2,370,537	2,819,177	2,810,078
職員給与費対営業収益比率(%) a/b	8.69	10.10	8.22	8.10

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理に関わる職員で、収益的収支から給与が支払われる

※資本勘定支弁職員は、拡張事業を担当する職員で、資本的収支から給与が支払われる

※職員給与費は、基本給（本俸、扶養手当、地域手当）、手当（管理職手当、通勤手当、超過勤務手当等）、法定福利費（共済費）の合計

※平成30年度の営業収益は平成31年4月から下水道事業に地方公営企業法の一部を適用したことに伴う打ち切り決算の影響を受ける

令和元年度末の職員数は、一般職員38人、再任用短時間職員8人及び非常勤嘱託員5人の合計51人となっている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。令和元年度は8.69%であった。

(4) 業務の分析

業務分析指標

指標名		企業会計：法適用
		令和元年度
a	施設利用率(%)	54.89
b	有収率(%)	84.48
c	管渠老朽化率(%)	10.60
d	管渠改善率(%)	0.00
e	有形固定資産 減価償却比率(%)	4.20
f	職員給与費 対営業収益比率(%)	8.69

【a】晴天時一日平均処理量÷晴天時現在処理能力×100 <県経営比較分析表>

【b】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 <総務省経営指標一覧>

【c】法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【d】改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【e】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 <県経営比較分析表>

【f】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100 <総務省経営指標一覧>

※令和元年度の数値は、推計値

施設利用率は、施設・設備が一日に対応できる処理能力に対する一日平均水量の割合で、施設の利用状況を示すものであり、一般的に高い数値であることが望ましいとされている。令和元年度は54.89%であった。

有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合で、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示しており、有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している。令和元年度は84.48%であった。

管渠老朽化率は、下水道敷設延長に対する法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、数値が高いほど耐用年数を経過した古い管渠を多く保有していることになる。令和元年度は10.60%であった。

管渠改善率は、下水道敷設延長に対する当該年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を表した指標で、明確な数値基準はない。令和元年度は0.00%であった。

有形固定資産減価償却比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示した指標で、資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和元年度は4.20%であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況

(単位：円、%)

科目	予算額 A		決算額 B		予算額に対する増減 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,285,400,000	100	7,290,558,359	100	5,158,359	100.1
営業収益	2,978,016,000	40.9	2,956,179,683	40.5	△ 21,836,317	99.3
営業外収益	4,307,384,000	59.1	4,334,378,676	59.5	26,994,676	100.6

収益的支出予算執行状況

(単位：円、%)

科目	予算額 A		決算額 B		不用額 A-B	執行率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	6,738,777,000	100	6,542,361,761	100	196,415,239	97.1
営業費用	5,914,469,000	87.8	5,783,979,720	88.4	130,489,280	97.8
営業外費用	797,964,000	11.8	737,038,041	11.3	60,925,959	92.4
特別損失	21,344,000	0.3	21,344,000	0.3	0	100.0
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	5,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額7,290,558,359円は、予算額を5,158,359円上回り、収入率は、100.1%である。予算額は、当初予算額から359,000円の減額補正を行っている。

下水道事業費用の決算額6,542,361,761円は、予算額を196,415,239円下回り、執行率は、97.1%である。不用額の主なものは、修繕の執行差金、電力料金及び燃料費の執行残である。

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が748,196,598円上回っている。この差額と損益計算書(21ページ参照)の当年度純利益741,337,356円が一致しないのは、予算の執行状況の金額に消費税分が含まれているためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入予算執行状況

(単位：円、%)

科目	予算額 A		決算額 B		予算額に対する増減 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,268,123,000	100	1,757,222,865	100	△ 510,900,135	77.5
企業債	1,809,600,000	79.8	1,311,000,000	74.6	△ 498,600,000	72.4
他会計補助金	283,673,000	12.5	283,673,000	16.1	0	100.0
国庫補助金	164,613,000	7.3	155,485,000	8.9	△ 9,128,000	94.5
分担金及び負担金	4,927,000	0.2	3,958,865	0.2	△ 968,135	80.4
長期貸付金償還金	5,310,000	0.2	3,106,000	0.2	△ 2,204,000	58.5

資本的支出予算執行状況

(単位：円、%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	4,525,229,160	3,963,421,200	409,540,666	152,267,294	87.6
建設改良費	1,101,817,160	542,808,135	409,540,666	149,468,359	49.3
企業債償還金	3,417,440,000	3,417,439,065	0	935	100.0
長期貸付金	5,972,000	3,174,000	0	2,798,000	53.1

資本的収入の決算額1,757,222,865円は、予算額を510,900,135円下回り、収入率は77.5%である。これは、工事の延期等による執行額の減額に伴い、企業債の発行及び国庫補助金の減額が主な原因である。

資本的支出の決算額3,963,421,200円は、予算額に対する執行率は87.6%である。翌年度への繰越額409,540,666円を引いた不用額は152,267,294円である。

不用額の主なものは、工事の延期等による工事請負費や調査業務委託料の執行残である。

資本的収入と資本的支出の収支差額は2,206,198,335円の収入不足である。この不足額については、次の財源により補てんされている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん 構成比
資本的収入額 A		1,757,222,865	
資本的支出額 B		3,963,421,200	
収入不足額 B-A		2,206,198,335	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,859,242	0.3
	引継金	173,397,976	7.9
	当年度分損益勘定留保資金	1,547,699,972	70.1
	当年度利益剰余金処分額	478,241,145	21.7

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金推移

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
雨水処理負担金	393,981	200,197	235,043	193,940	191,937
他会計負担金（収益勘定繰入金）	1,863,178	1,697,210	1,715,682	1,916,493	1,658,660
他会計補助金（資本勘定繰入金）	283,673	355,555	413,067	312,473	451,250
繰入金合計	2,540,832	2,252,962	2,363,792	2,422,906	2,301,847

<総務省決算統計資料>

令和元年度の一般会計からの繰入金の合計は2,540,832千円で、前年度に比較して287,870千円の増加になっている。ここ5年間の平均は、2,376,468千円である。

(4) 特例的収入及び支出

令和元年度からの公営企業会計への移行により、平成31年3月31日で打ち切り決算が実施されたので、繰り越すべき金額について、特例的収入及び支出として処理された。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益計算書

(単位：円)

区分	令和元年度
下水道事業収益	7,086,087,450
営業収益	2,751,792,443
営業外収益	4,334,295,007
下水道事業費用	6,344,750,094
営業費用	5,656,882,490
営業外費用	666,523,604
特別損失	21,344,000
当年度純利益	741,337,356
前年度繰越利益剰余金	0
当年度末処分利益剰余金	741,337,356

令和元年度の下水道事業収益は7,086,087,450円で、下水道事業費用6,344,750,094円を差し引いた当年度純利益は741,337,356円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：円、%)

区分	件数(件)	調定額 A	徴収額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A
現年度分	495,958	2,553,322,363	2,508,037,038	0	45,285,325	98.2

※消費税及び地方消費税込みの金額

営業収益の中心となる下水道使用料は、徴収額2,508,037,038円で、調定額に対する徴収率が98.2%になっている。

(2) 経営の分析

経営分析 前年度比較表

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	比率 A/B
年間汚水処理水量 a (m ³)	21,150,800	19,869,660	1,281,140	106.4
年間有収水量 b (m ³)	17,868,789	18,013,991	△ 145,202	99.2
有収率 c=b/a (%)	84.48	90.70	△ 6.22	93.1
汚水処理費総額 d (千円)	3,234,884	2,668,920	565,964	121.2
下水道使用料 e (千円)	2,349,103	2,168,180	180,923	108.3
汚水処理原価 f=d/b (円)	181.04	148.16	32.88	122.2
使用料単価 g=e/b (円)	131.46	120.36	11.10	109.2

※平成30年度の有収率、汚水処理原価及び使用料単価は、総務省下水道事業経営指標一覧の数値

経営分析指標

指標名		企業会計：法適用
		令和元年度
g	営業収支比率(%)	48.65
h	経常収支比率(%)	111.68
i	下水道使用料単価 (円)	131.46
j	汚水処理原価 (円)	181.04
k	経費回収率(%)	72.62

【g】 営業収益÷営業費用×100 <独自算出>

【h】 経常収益（営業収益+営業外収益）÷経常費用（営業費用+営業外費用+特別損失）×100 <総務省経営指標一覧>

【i】 下水道使用料÷有収水量 ※単位；円 <総務省経営指標一覧>

【j】 汚水処理費÷有収水量 ※単位；円 <県経営比較分析表>

【k】 下水道使用料÷汚水処理費×100 <県経営比較分析表>

※令和元年度の数値は、推計値

営業収支比率は、維持管理費等の営業費用を下水道使用料等の営業収益でどの程度賄えるかを示す指標である。令和元年度は48.65%であった。下水道事業の財源は、主に下水道使用料、一般会計からの繰入金及び企業債の3つである。

経常収支比率は、下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示している。令和元年度は111.68%であった。

使用料単価は、有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。令和元年度は131.46円であった。下水道使用料の設定は団体ごとに地域の実情に応じた体系を採用しているが、経費回収率が著しく低い場合は、使用料の設定について検討が必要となる。

汚水処理原価は、有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示している。令和元年度は181.04円であった。使用料単価と汚水処理原価の差は、49.58円となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。令和元年度は72.62%であった。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和2年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

資産の部

(単位；円、%)

区分	令和元年度	
	金額	構成比
1 固定資産	90,417,976,421	99.1
(1) 有形固定資産	90,407,719,221	99.1
ア 土地	10,299,656,004	11.3
イ 建物	4,357,404,462	4.8
ウ 構築物	67,458,488,144	73.9
エ 機械及び装置	8,282,784,804	9.1
オ 車両及び運搬具	307,772	0.0
カ 工具、器具及び備品	9,078,035	0.0
キ 建設仮勘定	0	0.0
(2) 投資その他の資産	10,257,200	0.0
ア 出資金	0	0.0
イ 長期貸付金	10,257,200	0.0
ウ 長期前払消費税	0	0.0
2 流動資産	825,136,528	0.9
(1) 現金預金	355,133,128	0.4
(2) 未収金	467,404,000	0.5
ア 営業未収金	468,068,394	0.5
イ 営業外未収金	92,750	0.0
ウ その他未収金	949,011	0.0
エ 貸倒引当金	△ 1,706,155	△ 0.0
(3) 短期貸付金	2,599,400	0.0
(4) 前払金	0	0.0
(5) その他流動資産	0	0.0
資産合計	91,243,112,949	100

負債の部

(単位；円、%)

区分	令和元年度	
	金額	構成比
3 固定負債	32,896,664,613	42.4
(1) 企業債	32,896,664,613	42.4
4 流動負債	4,074,250,448	5.2
(1) 一時借入金	0	0.0
(2) 企業債	3,514,809,531	4.5
(3) 他会計借入金	0	0.0
(4) 未払金	539,267,490	0.7
(5) 引当金	19,570,000	0.0
(6) その他流動負債	603,427	0.0
5 繰延収益	40,681,366,937	52.4
(1) 長期前受金	43,151,006,463	55.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,469,639,526	△ 3.2
負債合計	77,652,281,998	100

資本の部

(単位；円、%)

区分	令和元年度	
	金額	構成比
6 資本金	5,105,768,591	37.6
7 剰余金	8,485,062,360	62.4
(1) 資本剰余金	7,743,725,004	56.9
(2) 利益剰余金	741,337,356	5.5
うち当年度未処分利益剰余金	741,337,356	5.5
資本合計	13,590,830,951	100
負債・資本合計	91,243,112,949	

企業債残高等の推移

(単位；千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
発行額	1,311,000	1,670,500	2,045,300	1,940,500	1,732,600
償還額(元金)	3,417,439	3,369,663	3,427,667	3,335,982	3,267,448
償還額(利息)	656,463	748,056	842,227	940,524	1,042,230
企業債残高	36,411,474	38,517,913	40,217,077	41,599,443	42,994,926

<総務省決算統計資料>

令和元年度末の企業債残高は、36,411,474千円で、平成30年度末に比較して2,106,439千円減少した。

資本金及び剰余金の変動

(単位；円)

区分	令和元年度
資本金	5,105,768,591
剰余金	8,485,062,360
資本剰余金	7,743,725,004
受贈財産評価額	32
補助金	3,098,270,017
他会計補助金	4,645,454,955
利益剰余金	741,337,356
減債積立金	0
利益積立金	0
建設改良積立金	0
未処分利益剰余金	741,337,356
資本合計	13,590,830,951

剰余金のうち、利益剰余金は、令和元年度の純利益として741,337,356円であるが、このうち、478,241,145円を減債積立金の積立に処分し、その額を資本的収支の補てん財源とする議案を令和2年9月市議会定例会に提案する予定である。

(2) 財政分析

財政分析指標

指標名		企業会計：法適用
		令和元年度
l	流動比率(%)	20.25
m	累積欠損金比率(%)	0.00
n	企業債残高対事業規模比率(%)	577.26

【l】 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【m】 $\text{当年度未処理欠損金} \div \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【n】 $\text{企業債残高} (\text{一般会計等負担額除く}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$ < 県経営比較分析表 >

※令和元年度の数値は、推計値

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%以上であることが必要とされている。令和元年度は20.25%であった。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。令和元年度は0.00%であった。

企業債残高対事業規模比率は、下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。令和元年度は577.26%であった。

参考資料

1 損益計算書

損益計算書

(単位；円、%)

区分	令和元年度	
	金額	構成比
1 営業収益	2,751,792,443	100
(1)下水道使用料	2,349,102,632	85.4
(2)雨水処理負担金	393,981,000	14.3
(3)その他営業収益	8,708,811	0.3
2 営業費用	5,656,882,490	100
(1)汚水管渠費	107,018,437	1.9
(2)雨水管渠費	68,738,009	1.2
(3)ポンプ場費	55,004,045	1.0
(4)七里ガ浜浄化センター処理場費	413,055,225	7.3
(5)山崎浄化センター処理場費	643,110,170	11.3
(6)普及指導費	9,236,515	0.2
(7)業務費	95,008,214	1.7
(8)総係費	248,755,768	4.4
(9)減価償却費	3,962,019,425	70.0
(10)資産減耗費	54,936,682	1.0
営業損失	2,905,090,047	—
3 営業外収益	4,334,295,007	100
(1)受取利息	4,541	0.0
(2)他会計補助金	1,863,178,000	43.0
(3)長期前受金戻入	2,469,639,526	57.0
(4)雑収益	1,472,940	0.0
4 営業外費用	666,523,604	100
(1)支払利息、企業債取扱諸費	656,463,241	98.5
(2)消費税及び地方消費税	0	0.0
(3)雑支出	10,060,363	1.5
経常利益	762,681,356	—
5 特別損失	21,344,000	100
(1)特別損失	21,344,000	100.0
当年度純利益	741,337,356	—
当年度未処分利益剰余金	741,337,356	—
総収益	7,086,087,450	—
総費用	6,323,406,094	—

2 損益計算書の概要

	費用合計 + 当期純利益	収益の合計	
100.0%	7,086百万円	7,086百万円	100.0%
79.8%	営業費用 5,657百万円	営業収益 2,752百万円	38.8%
		営業外収益 4,334百万円	61.2%
9.4%	営業外費用 667百万円		
0.3%	特別損失 21百万円		
10.5%	当期純利益 741百万円		

収益及び費用の内訳

(単位；円)

営業費用の主な内訳		営業収益の主な内訳	
汚水、雨水管渠費	175,756,446	下水道使用料	2,349,102,632
ポンプ場費	55,004,045	雨水処理負担金	393,981,000
浄化センター処理場費	1,056,165,395	その他営業収益	8,708,811
減価償却費	3,962,019,425		
その他	407,937,179		
営業外費用の主な内訳		営業外収益の主な内訳	
支払利息及び企業債取扱諸費	656,463,241	他会計補助金	1,863,178,000
その他	10,060,363	長期前受金戻入	2,469,639,526
		その他	1,477,481

3 貸借対照表の概要

資産の部		負債+資本の部	
100.0%	91,243百万円	91,243百万円	100.0%
99.1%	固定資産 90,418百万円	固定負債(企業債) 32,897百万円	36.0%
	内訳	流動負債 4,074百万円	4.5%
	・有形固定資産 90,408百万円 ・投資その他資産 10百万円	繰延収益 40,681百万円	44.6%
		77,652百万円	
0.9%	流動資産 825百万円	資本金 5,106百万円	5.6%
		剰余金 8,485百万円	9.3%
		13,591百万円	

流動資産及び流動負債の内訳

(単位；円)

流動資産の主な内訳		流動負債の主な内訳	
現金預金	355,133,128	一時借入金	0
未収金	467,404,000	企業債	3,514,809,531
短期貸付金	2,599,400	他会計借入金	0
前払金	0	未払金	539,267,490
その他流動資産	0	引当金	19,570,000
		その他流動負債	603,427

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位;円)

	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	741,337,356
減価償却費	3,962,019,425
固定資産除却費	54,936,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,570,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,706,155
受取利息及び配当金	△ 4,541
長期前受金戻入	△ 2,469,639,526
支払利息	656,463,241
長期貸付金不納欠損	293,400
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,062,083
その他流動資産の増減額(△は増加)	7,426,410
未払金の増減額(△は減少)	△ 59,542,229
その他流動負債の増減額(△は減少)	53,427
小計	2,907,557,717
利息及び配当金の受領額	4,541
利息の支払額	△ 656,463,241
	2,251,099,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 426,647,369
国庫補助金等による収入	141,425,288
受益者負担金等による収入	2,982,566
貸付による支出	△ 3,174,000
貸付金償還による収入	3,106,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	271,071,954
	△ 11,235,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,311,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,417,439,065
	△ 2,106,439,065
資金増加額(又は減少額)	133,424,391
資金期首残高	221,708,737
資金期末残高	355,133,128

※業務活動によるキャッシュ・フローは、主要な営業活動によるキャッシュ・フローの増減

※投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や資産の運用によるキャッシュ・フローの増減

※財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減

5 指標のベンチマーク

平成30年度		非適用	総務省 下水道事業類似団体 Ac1 (法適用)				
指標名		鎌倉市	秦野市	平塚市	小田原市	横須賀市	類団平均
a	施設利用率(%)	53.31	65.21	—	—	60.34	61.93
b	有収率(%)	90.70	99.00	88.10	0.00	77.00	80.10
c	管渠老朽化率(%)	該当数値なし	0.00	1.96	7.84	4.55	4.85
d	管渠改善率(%)	0.00	0.00	0.04	0.14	0.12	0.21
e	有形固定資産減価償却率(%)	該当数値なし	9.81	10.65	10.41	45.39	30.45
f	職員給与費対営業収益比率(%)	10.10	8.00	3.30	4.30	8.60	6.10
g	営業収支比率(%)	—	68.35	79.00	75.90	70.05	73.33
h	経常収支比率(%)	167.50	119.04	113.86	104.42	105.68	107.64
i	下水道使用料単価(円)	120.36	143.94	118.91	168.67	165.83	143.66
j	汚水処理原価(円)	148.16	152.56	91.26	175.03	154.91	146.08
k	経費回収率(%)	81.24	94.35	130.29	96.37	107.05	98.09
l	流動比率(%)	該当数値なし	53.39	62.20	59.06	51.95	72.22
m	累積欠損金比率(%)	該当数値なし	0.00	0.00	0.00	0.00	9.20
n	企業債残高対事業規模比率(%)	615.53	569.59	460.39	514.82	513.88	730.93

※【g】営業収支比率は、独自算出 各市分は、各市の監査意見書から記載 類団平均は、各市の平均値

※【b】【f】【i】は、総務省下水道事業経営指標の概要から、それ以外は神奈川県経営比較分析表から抜粋

ただし、鎌倉市の【h】経常収支比率は、総務省下水道事業経営指標の概要から記載

※法適用と非適用では、数値の算出根拠が異なる場合があるので、単純比較はできない

6 指標の説明

指標名	内容説明
a 施設利用率	○施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一般的には、高い数値であることが望ましい
b 有収率	○処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標 有収率が高いほど使用料徴収の対象外とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している
c 管渠老朽化率	○法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標 一般的には、数値が高いほど、耐用年数を経過した古い管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる
d 管渠改善率	○当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標 明確な数値基準はないが、数値が2.0%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかることがわかる
e 有形固定資産減価償却比率	○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している
f 職員給与費対営業収益比率	○営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標 数値が低いほうが生産性が高いことを示している
g 営業収支比率	○下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを示す指標（本業である下水道事業の収益性を示す指標） 100%を超える部分が営業利益となり、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良いことを示している
h 経常収支比率	○下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている
i 下水道使用料単価	○有収水量1㎡あたりの下水道使用料の単価 ※単位；円
j 汚水処理原価	○有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 ※単位；円
k 経費回収率	○使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられる指標 100%未満である場合は、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを示している
l 流動比率	○1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標 一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている
m 累積欠損金比率	○営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標 0%を目指すことが求められるもので、有している場合は、経営の健全性に課題があるとされている
n 企業債残高対事業規模比率	○下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標 企業債の償還が進むことによって、下落傾向となる